

入札公告

下記のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 及び新潟市契約規則（昭和 59 年新潟市規則第 24 号）第 8 条の規定に基づき公告します。

令和 7 年 8 月 13 日

新潟市長 中 原 八 一

1 入札に付する事項

(1) 件 名	新潟市固定資産税・都市計画税納税通知書等の作成及びその他業務
(2) 品質・規格・数量など	仕様書のとおり ※仕様書内の「別添」につきましては、応札希望者に配布いたします。3(2)記載の提出先までファクシミリ又はメールにてご連絡ください。
(3) 契約の条項を示す場所	財務部 資産税課
(4) 入札日時・場所	令和 7 年 9 月 9 日 11 時 00 分 新潟市役所ふるまち庁舎（古町ルフル 3F） 302 会議室 新潟市中央区古町通 7 番町 1010 番地
(5) 履行期間・履行場所	契約の日から令和 12 年 3 月 31 日まで 財務部 資産税課 新潟市中央区古町通 7 番町 1010 番地
(6) 入札方式	契約方式は、総価での入札とします。
(7) 入札保証金	新潟市契約規則第 10 条第 2 号により免除
(8) 入札を無効とする場合	新潟市契約規則第 17 条第 1 項の規定に該当するときは無効とし、入札者が談合その他不正な行為をしたと認められる場合はその入札の全部を無効とします。
(9) 入札を中止とする場合	新潟市契約規則第 19 条第 1 項の規定に該当する場合は、入札を中止することがあります。
(10) 談合情報等により公正な入札が行われないおそれがあるときの措置	談合情報等により、公正な入札が行われないおそれがあると認められるときは、入札期日を延期し、または取りやめることがあります。

(11) 契約保証金	新潟市契約規則第 3 3 条及び第 3 4 条の規定によります。
(12) 予定価格	事後公表します。
(13) 最低制限価格	設けません。
(14) 契約締結について議会の議決を要するための仮契約	無
(15) その他特記事項	無

2 入札参加資格の要件

- (1) 本市の入札参加資格者名簿（業務委託）に登載されている者
- (2) 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者
- (3) 新潟市競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者
- (4) 新潟市競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領の別表第 2 の 9 の措置要件に該当しない者
- (5) 秘密保持誓約書（別紙様式 1）を提出できる者
- (6) 日本国内の省庁及び地方自治体において同種で 1 回の印刷・発送等が 1 5 万件以上の委託業務実績がある者で、契約実績一覧表（別紙様式 2）を提出できる者
（※提出書類は返却いたしません）
- (7) 仕様書に記載された「別添」ファイルを受け取ること。

3 入札の参加手続

一般競争入札に参加を希望する場合、次により申請してください。なお、入札参加申請者名は入札終了まで公表しません。

- (1) 提出書類 一般競争入札参加申請書（別記様式第 2 号） 2 部
「秘密保持誓約書」（別紙様式 1）、「契約実績一覧表」（別紙様式 2） 各 1 部
- (2) 提出先 新潟市 財務部 資産税課
新潟市中央区古町通 7 番町 1 0 1 0 番地
新潟市役所ふるまち庁舎（古町ルフル 3 F）
電話 0 2 5 - 2 2 6 - 2 2 6 6
FAX 番号 0 2 5 - 2 2 3 - 3 6 6 5
メール shisanzei.to@city.niigata.lg.jp
- (3) 提出方法 持参
- (4) 申請期限 令和 7 年 8 月 2 8 日
- (5) 受付期間 入札公告の日から申請期限の日の午前 9 時～午後 5 時（土・日・祝日を除く）

4 質疑書の提出について

質疑事項がある場合は、次により質疑書（別紙様式3）を提出してください。

（1） 提出期限 令和7年8月21日（木）

（2） 提出先 3（2）に同じ

（3） 提出方法 ファクシミリ又はメールとします。

電子メールの場合、件名を「【納税通知書】入札に関する質問」として
てください。

ファクシミリは、連絡先が読み取れない場合、個別に回答が出来なくなるため、明確に記入してください。

（4） 回答日 令和7年8月27日（水）まで

（5） 回答方法 個別にファクシミリ（またはメール）にて回答するほか、資産税課ホームページへ掲載します。

（6） その他 電話での受付は一切行いません。

質疑書には、返信用ファクシミリ番号（またはメールアドレス）を記入してください。

5 入札時の注意事項

（1） 入札参加申請後に入札を辞退する場合は、書面で届け出てください。

（2） 入札時間に遅れた場合は、入札に参加できません。

（3） 入札場所に入室できるのは、入札参加申請者毎に原則1名とします。

（4） 代理人が入札する場合は、委任状を提出してください。

（5） 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数の金額を切り捨てた金額）をもって落札者の入札価格とします。入札参加申請者は、消費税にかかる課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。なお、入札金額の訂正は無効とします。

（6） 予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度入札を一回行います。ただし、初度入札で無効とされた者、失格となった者及び最低制限価格を設けたときであって最低制限価格未満の入札を行った者は、再度入札に参加できません。

（7） 予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示した者が2人以上ある場合は、くじ引きで落札者を決定します。

6 落札者の決定

落札者が決定したときは、直ちにその旨を落札者に通知するとともに速やかに公表します。

ただし、落札者と決定した者が契約締結までの間に指名停止を受けた場合は、落札決定を取り消し、仮契約を締結していた場合は、本契約を締結しないものとします。

秘密保持誓約書

_____（以下「乙」という。）は、「新潟市固定資産税・都市計画税納税通知書等の作成及びその他業務」に関する業者選定（以下「本業者選定」という。）の秘密保持に関し、新潟市（以下「甲」という。）に対し次のとおり誓約します。

（目的）

第1条 本秘密保持誓約は、甲が本業者選定において開示した情報の秘密保持について、乙が誓約するものです。

（秘密情報）

第2条 本誓約において、秘密情報とは、甲から乙に対して開示される本業者選定の仕様書付属資料等の情報で、公には入手できない情報とします。

（適用除外）

第3条 前条にかかわらず、本誓約に関して次の各号に該当する情報は、本誓約書にいう秘密情報に当たらないものとします。

- （1）乙が甲から開示された時点で既に合法的に知得していたか、又は公知の情報
- （2）乙が甲から開示を受けた後、乙の責によらず公知となった情報
- （3）開示について、甲の書面により事前の許可がある場合

（秘密保持）

第4条 乙は、甲から開示された秘密情報を甲の事前の書面による許可がない限り、秘密情報を第三者に対して開示または漏洩しません。

（目的外使用の禁止）

第5条 乙は、秘密情報を本業者選定のために必要な限りにおいて利用できるものとし、事前に甲の書面による許可を得ない限りは、本業者選定以外の目的には、一切使用又は利用しません。

（損害賠償）

第6条 乙が本誓約に違反して秘密情報を外部に漏洩したり、外部に持ち出したりしたことで甲が損害を被った場合には、甲は乙に対して損害賠償を請求し、かつ、甲が適当と考える必要な措置を採っても構いません。

（情報の返還）

第7条 乙は、本件終了後には甲から開示・提供を受けた秘密情報を甲に返却し、また甲の事前の承認を得て作成した複製物を廃棄します。

（協議事項）

第8条 乙は、本誓約に定めのない事項に関しては、別途甲と協議のうえ円満に解決を図ります。

誓約日 令和 年 月 日

（乙）所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

契約実績一覧表

商号又は名称 _____

日本国内の省庁及び地方自治体における「新潟市固定資産税・都市計画税納税通知書等の作成及びその他業務」と同種で1回の印刷・発送等が15万件以上の委託業務実績（主なもの1件以上2件以内）を記入すること。

	名称/担当所属	目的	業務名	1回の印刷・発送等の件数	契約期間
例	〇〇市/ 資産税課	固定資産	新潟市固定資産税・都市計画税納税通知書等の作成及びその他業務		H〇.4月～R〇.3月末
1					
2					

※ 同種の委託業務実績とは、国民健康保険料、住民税、固定資産税等の印刷・封入・封緘・発送までを一連の業務として履行したものをいう。

※ 「名称」は、業務着手当時の省庁及び地方自治体等の名称を記入すること。

※ 「目的」は、国民健康保険、住民税、固定資産税等を記入すること。

同種の委託業務実績が2件以上ある場合は、固定資産を優先して記入すること。

※ 「業務名」は、当該事業の名称を記入すること。

質 疑 書

年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

(押印不要)

(担当者)
(ファクス (メールアドレス))

- 1 番 号 新潟市公告第 409 号
- 2 件 名 新潟市固定資産税・都市計画税納税通知書等の作成及びその他業務

質 疑 事 項

一般競争入札参加申請書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

申請者
郵便番号
所在地
商号又は名称
代表者氏名
(押印不要)
担当者
(電話)
(ファクス (メールアドレス))

下記入札の参加資格要件を満たしており，入札に参加したいので，新潟市物品等一般競争入札実施要綱第 5 条第 1 項の規定により申請します。

記

公告年月日	令和 7 年 8 月 1 3 日
番 号	新潟市公告第 409 号
件 名	新潟市固定資産税・都市計画税納税通知書等の作成及びその他業務